

# 事業名 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業

1. 予算措置状況 平成27年度 168,510千円 (平成26年度 2,595,588千円)

※財源：緊急雇用創出事業臨時特例交付金(国庫補助率10/10)を原資とする基金

事業期間：H21～H27

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

国の経済対策を契機とする交付金により造成した沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金を財源として、離職を余儀なくされた地域の失業者等に短期の就業の機会を提供し、地域のニーズに応じた人材育成を実施する。また、県内在職者の賃上げ、正規化、定着向上等の処遇改善を目的とする企業の取組みを支援する。

### (2) 現況

沖縄県の雇用情勢は以下のとおりとなっており、雇用の「量」だけでなく、「質」の改善が求められている。

○沖縄県の完全失業率：H26年 5.4% (全国3.6%)

H25年 5.7% (全国4.0%)

H24年 6.8% (全国4.3%)

○H24年非正規雇用率：44.5% (全国38.2%)

### (3) 事業の内容

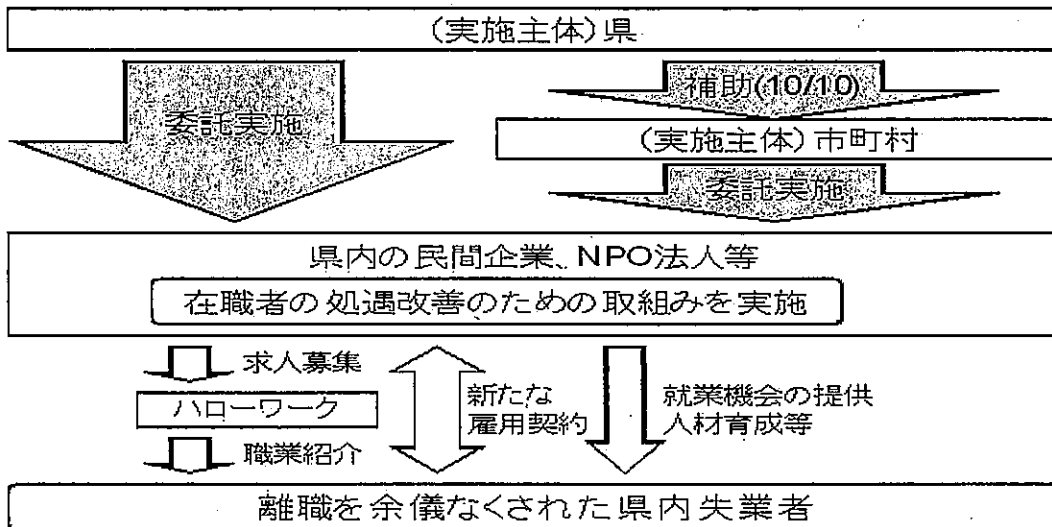
#### ①地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）

失業者へ短期の就労機会を提供し、「人材育成・就業支援計画」によるOFF-JTとOJTにより人材育成し、その後の継続雇用を図る事業。

#### ②地域人づくり事業（処遇改善プロセス）

県内企業の在職者の賃上げ、正規化、定着向上等の処遇改善を目的とした「処遇改善計画」による企業の取組みを支援する事業。

### 〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料、補助金

②補助対象（委託先）：県又は市町村が民間企業等に対して委託実施する。

③補助率（委託内容）：県から市町村への補助率は10/10

※地域人づくり事業の県実施事業分は各担当部局にて予算計上（以下「各課計上」という。）

しているため、上記予算に含まれていない。各課計上も含めると、平成27年度事業費は、623,477千円になる。

(4) 期待される事業効果

① 雇用創出数 356人（新規雇用失業者数325名、新規就業者数31人）

② 処遇改善のために支援する事業所数 165事業所

平成27年度当初予算に計上している当課分約1.7億円及び各課計上分約4.5億円（合計約6.2億円）により、356人の雇用創出と165事業所における処遇改善が期待される。

3 事業実績（雇用創出関連基金事業）

- 沖縄県にはこれまで雇用創出関連基金として297億8960万円配分されており（全国1兆6,320億円）、延べ18,208人の雇用を創出する見込みとなっている。
- 雇用再生特別基金事業（ふるさと）においては、74.6億円が配分され、平成21年度から平成23年度まで実施、延べ463事業、2,920人の雇用を創出した。
- 緊急雇用創出事業（従来型）については、58.0億円が配分され、平成21年度から平成23年度まで実施、711事業、5,474人の雇用を創出した。
- 重点分野雇用創造事業（重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業、震災等緊急雇用対応事業）においては、平成22年度から平成25年度までに679事業を実施し、7,722人の雇用を創出した。
- 起業支援型地域雇用創造事業においては、平成25年度から平成26年度までに168事業を実施・計画し、952人の雇用を創出した。
- 地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）においては、平成26年度から平成27年度までに94事業を実施し、1,140人の雇用を創出する見込みとなっている。
- 地域人づくり事業（処遇改善プロセス）においては、平成26年度から平成27年度までに34事業を実施し、のべ309事業所における在職者の処遇改善のための取組みを支援する。
- 雇用創出関連基金については、これまでに総額276.3億円を執行し、うち約183.7億円以上が新規雇用失業者人件費として県民へきめ細かく行き渡るとともに、事業費部分（約92.6億円）による経済波及効果も大きいものと考えられる。

[参考：雇用型事業の雇用創出数]

雇用再生	73.1億円	（交付 74.6億円）	463事業	2,920人
緊急	57.4億円	（ " 58.0億円）	711事業	5,474人
重点	116.5億円	（ " 125.2億円）	679事業	7,722人
起業	15.7億円	（ " 17.3億円）	168事業	952人
人づくり	15.8億円	（ " 18.9億円）	94事業	1,140人（見込み）
合計	278.5億円	（ " 294.0億円）	2,115事業	18,208人（見込み）

4. 補足説明

(1) 本事業を活用して事業を行いたい場合どうしたらよいか。

本事業は助成金ではなく、実施主体である県・市町村等において雇用創出効果があると考えられる事業を実施するものであることから、実施主体である県又は市町村の所管課へ問い合わせ願います。

5. 関係法令、条例、規則等

沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例（平成21年条例第9号）